

資格審査申請書受付票 (測量・建設コンサルタント等)
東海財務局

受付印

受付番号 ※		希望業種名	コード	業種名	コード	業種名
商号又は名称						

- (注意) ・記入方法については、別添の「**資格審査申請書受付票記載要領**」を参照願います。
 ・受付票は等級決定通知書が届くまでの控となりますので大切に保管してください。
 ・申請書(別紙第2号様式(その2))と同一の希望業種を記載してください。

- (注意) ・この2～5の項目に記載いただいた先へ等級決定通知書を送付します。
 (原則、担当者宛ではなく、本社等、申請元へ送付します。)
 ・8については、申請書(別紙第2号様式(その3))の常勤職員の数④計と同じ人数を記載してください。

再審査事由

※

受付番号 ※	1. 法人番号			
フリガナ	フリガナ		(役職名)	
2. 商号又は名称	3. 代表者氏名			
4. 郵便番号	-	フリガナ		
5. 住所				
6. 電話番号	[担当者連絡先:		(担当者名:)]	

7. 資本金	千円	10. 希望業種区分 (コード・業種名)	コード	業種名	総合数値	コード	業種名	総合数値
8. 総職員	人							
9. 国籍名等								

提出書類等	通常の申請	名簿登録	提出書類等	通常の申請	名簿登録	備考
1 資格審査申請書受付票			11 測量等登録証明書			
2 資格審査申請書(別紙第2号様式(その1))		写	12 納税証明書			
3 " (別紙第2号様式(その2))		写	13 財務諸表(直前1年度分)			
4 " (別紙第2号様式(その3))		写	14 委任状(代理人申請の場合)			
5 名簿登録申請書(別紙第5号様式)						
6 測量等実績調書(別紙第2号の2様式)						
7 技術者経歴書(別紙第2号の3様式)						
8 営業所一覧表(別紙第2号の4様式)						
9 等級決定通知書の写し						
10 登記事項証明書						

受付印

- (注意) ・添付書類は、複写機により複写したもので、内容が鮮明なものであれば、写しでも可とします。

01	1 新規	※02 受付番号	※03 業者コード	※申請者	05 適格組	年 月 日
	2 更新			04 の規模		

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和7・8年度において、財務省(東海地区)で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日
東海財務局長 殿

06 郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ
08 住 所

フリガナ
09 商号又は名称

フリガナ
10 代表者氏名 (役職) (氏名)

11 本社(店)電話番号 12 本社(店)FAX番号

フリガナ
13 担当者氏名 14 担当者電話番号

15 メールアドレス

※ 16 申請を希望する部局名

1	<input type="text"/>	2	<input type="text"/>	3	<input type="text"/>	4	<input type="text"/>	5	<input type="text"/>	6	<input type="text"/>	7	<input type="text"/>	8	<input type="text"/>	9	<input type="text"/>	10	<input type="text"/>	11	<input type="text"/>
12	<input type="text"/>	13	<input type="text"/>	14	<input type="text"/>	15	<input type="text"/>	16	<input type="text"/>	17	<input type="text"/>	18	<input type="text"/>	19	<input type="text"/>	20	<input type="text"/>	21	<input type="text"/>	22	<input type="text"/>

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

19 設立年月日(和暦)
明治 大正 令和 年 月 日
昭和 平成

20 みなし大企業
 下記のいずれかに該当する
 該当しない
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

21	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測 量 等 実 績 高						
	そ の 他					
	合 計					

1 消費税を含まない額を記載すること。
2 千円未満は四捨五入すること。

別紙第2号様式(その3)(第6関係)

※ 受付番号		※ 業者コード	
--------	--	---------	--

22 自 己 資 本 額	区 分	直前決算時 (千円)	合 計 (千円)
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち資本金) 株 主 資 本		
	② 評価・換算差額金		
	③ 新 株 予 約 権		
	④ 株 式 引 受 権		
	⑤ 計 (P)		

23 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
24 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
	② 流動負債(千円)(n)	
	③ 固定資産(千円)(Q)	
	④ 総資本額(千円)(R)	

26 外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名 :]	3 日本国籍会社 [国名 :]
	2 日本国籍会社 [国名 :]	(比率 : %)
	(比率 : 100%)	[国名 :] (比率 : %)

25 経 営 比 率	① 総資本純利益率 (S/R × 100)	. (%)
	② 流 動 比 率 (m/n × 100)	. (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q × 100)	. (%)

27 営 業 年 数 等	① 創業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業 の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	(年)

28 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※⑤は④の内数

29 有 資 格 者 数 (人)	一級建築士	二級建築士	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測 量 士	測 量 士 補	環境計量士	不 動 産 鑑 定 士	不 動 産 鑑 定 士 補	土地家屋 調 査 士	司 法 書 士
	技 術 士							建築設備士	電気主任 技 術 者		
	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査				

- 1 消費税を含まない額を記載すること。
- 2 千円未満は切捨てること。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経験」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

